

第6章 都道府県別にみた住宅及び世帯の居住状況

我が国における国民の住生活の状況は、地域間において様々な違いがある。ここでは、都道府県別に住宅及び世帯の居住状況の概要をみることにする。

1 住宅

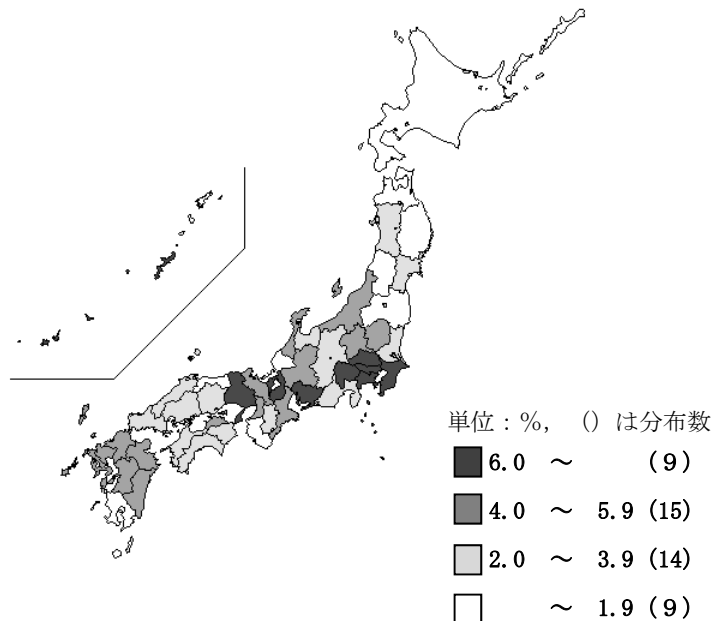
総住宅数の増加率が最も高いのは愛知県

居住世帯のない住宅を含む総住宅数を都道府県別にみると、東京都が735万戸と最も多く、全国の総住宅数6063万戸の12.1%となっている。次いで大阪府が459万戸(7.6%)、神奈川県が435万戸(7.2%)、愛知県が344万戸(5.7%)などとなっている。

総住宅数の増加数をみると、東京都が57万戸で最も多く、次いで愛知県が31万戸、神奈川県が28万戸、大阪府及び埼玉県が24万戸などとなっている。増加率をみると、愛知県が9.9%と最も高く、次いで東京都及び兵庫県が8.4%、埼玉県が7.8%などとなっている。

<図6-1, 付表6-1>

図6-1 都道府県別総住宅数の増加率(平成20年~25年)



甲信、四国地方で高い空き家率

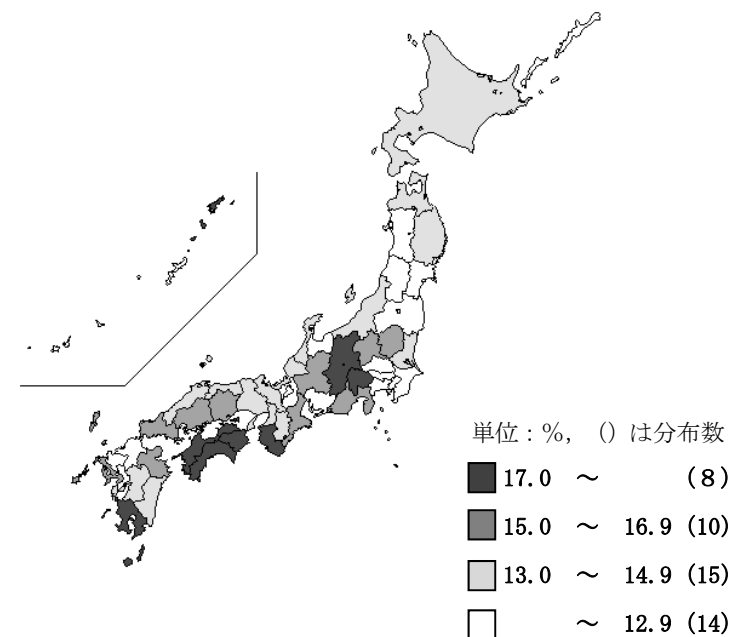
空き家率を都道府県別にみると、最も高いのは山梨県の22.0%で、総住宅数のほぼ5分の1が空き家となっている。次いで長野県が19.8%、和歌山県が18.1%、高知県が17.8%、徳島県が17.6%などとなっている。

一方、空き家率が最も低いのは宮城県の9.4%で、次いで沖縄県が10.4%、山形県が10.7%、埼玉県が10.9%などとなっている。

空き家のうち、別荘などの二次的住宅を除いた空き家率では、山梨県が17.2%、愛媛県が16.9%、高知県が16.8%などとなっている。

<図6-2, 付表6-2>

図6-2 都道府県別空き家率(平成25年)



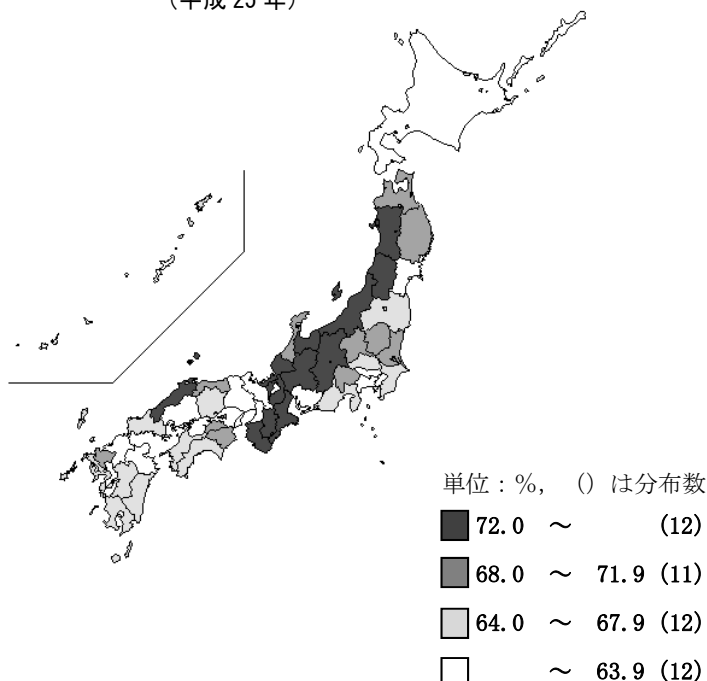
日本海側で高い持ち家住宅率

持ち家住宅率を都道府県別にみると、富山県が79.5%と最も高く、次いで秋田県が78.2%、山形県が76.7%、福井県が76.5%などとなっており、これらの4県で持ち家住宅率が76%を超えており、日本海側の県で高い傾向になっている。

一方、持ち家住宅率が最も低いのは東京都の46.2%で5割を下回っている。次いで沖縄県が48.2%、福岡県が53.9%、大阪府が54.4%、北海道が57.8%などとなっており、大都市を含む都道府県で持ち家住宅率が低い傾向になっている。

<図6-3, 付表6-1>

図6-3 都道府県別持ち家住宅率
(平成25年)



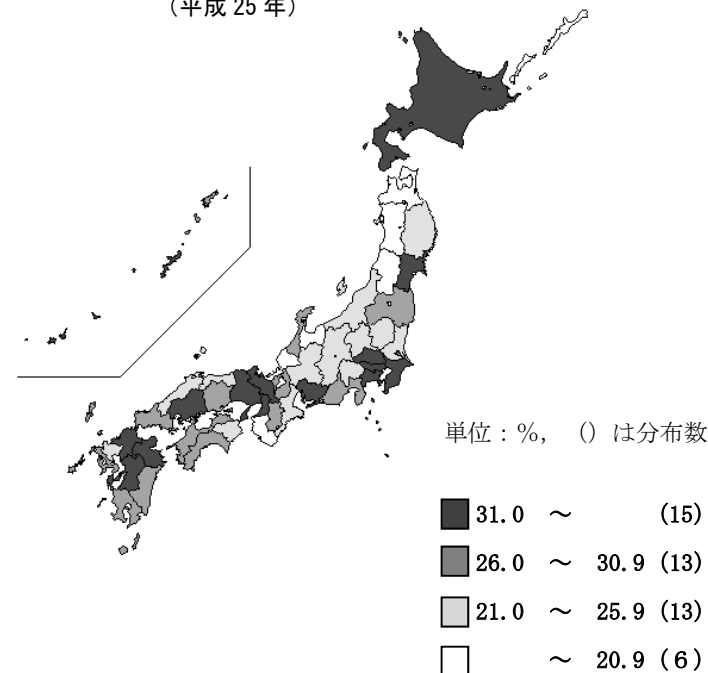
3分の2以上が共同住宅の東京都

近年、全国的に増加が著しい共同住宅について、共同住宅率（住宅全体に占める共同住宅の割合）を都道府県別にみると、東京都の70.0%が最も高く、住宅の3分の2以上が共同住宅となっている。次いで神奈川県が56.1%、沖縄県が55.9%、大阪府が55.2%などとなっている。

一方、共同住宅率が最も低いのは秋田県の17.3%で、次いで山形県が18.4%、富山県が18.9%、和歌山県が19.0%などとなっている。

<図6-4, 付表6-2>

図6-4 都道府県別共同住宅率
(平成25年)



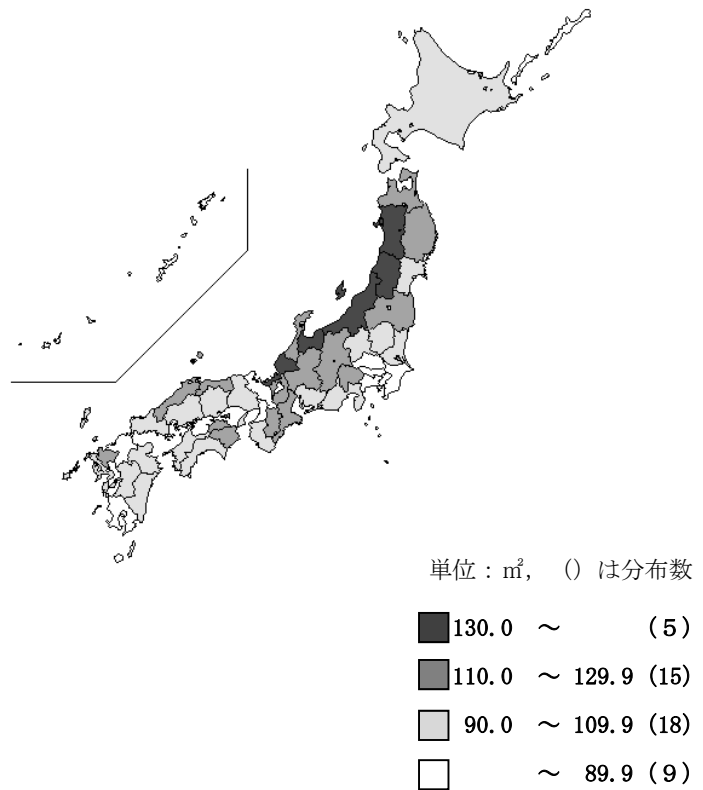
1 住宅当たり延べ面積は日本海側が広い

1 住宅当たりの延べ面積を都道府県別にみると、富山県が147.77㎡と最も広く、次いで福井県が141.48㎡、山形県が138.00㎡、秋田県が135.67㎡、新潟県が131.74㎡となっている。この5県が130㎡を超えており、日本海側の県で延べ面積が特に大きくなっている。

一方、1 住宅当たりの延べ面積が最も狭いのは東京都の66.76㎡で、次いで沖縄県が76.09㎡、大阪府が76.32㎡、神奈川県が77.20㎡などとなっており、大都市を含む都道府県で延べ面積が狭くなる傾向になっている。

<図6-5, 付表6-2>

図6-5 都道府県別1住宅当たり延べ面積(平成25年)



2 世帯

1人当たり居住室の畳数が最も多い秋田県

1人当たり居住室の畳数を都道府県別にみると、秋田県が17.24畳と最も多く、次いで富山県が17.04畳、石川県が16.20畳、青森県が15.97畳、長野県が15.76畳などとなっている。全国の13.54畳を上回るのは34道県となっている。

一方、1人当たり居住室の畳数が最も少ないのは沖縄県の10.69畳で、次いで東京都が11.95畳、神奈川県が12.23畳、大阪府が12.28畳などとなっており、1人当たり居住室の畳数は、東北、北陸、中国、四国地方の県で多く、関東、九州地方の都県で少ない傾向になっている。

<図6-6, 付表6-2>

図6-6 都道府県別1人当たり居住室の畳数(平成25年)

